3.4 山岳道路盛土の耐震補強技術に関する試験調査

研究予算:運営費交付金(道路整備勘定) 研究期間:平18~平22 担当チーム:土質・振動チーム 研究担当者:杉田秀樹、佐々木哲也、榎本 忠夫

【要旨】

2004 年新潟県中越地震、2007 年能登半島地震では山岳道路盛土に多大な被害が生じ、長期間にわたり道路交通機 能が失われた。このため、山岳道路盛土についても道路交通機能の低下を最小限に抑制するとともに、被災後の 機能回復を迅速に行う必要があり、道路の機能および道路盛土の修復性を考慮した耐震診断技術および耐震対策 技術の開発が求められている。本研究は、山岳道路盛土の合理的で経済的な耐震診断法・耐震対策工の設計法を 提案することを目的に実施するものである。平成 20 年度は、昨年度に能登半島地震の盛土の被災事例を基に構築 した耐震診断手法について、既往の地震における盛土の被災事例を対象にその適用性を検証するとともに、精度 の向上を図った。また、山岳盛土の動的遠心模型実験を対象として安定性照査手法、残留変形解析手法の適用性 を検討し、各手法における安全率、滑動変位量とも実験における浸透水位、締固め度の違いによる地震時残留変 位の違いを定性的に考慮できることを示した。

キーワード:道路盛土、地震、遠心模型実験、耐震診断法

1. はじめに

2004年新潟県中越地震、2007年能登半島地震では山岳 道路盛土に多大な被害が生じ、長期間にわたり道路交通 機能が失われた。このため、山岳道路盛土についても道 路交通機能の低下を最小限に抑制するとともに、被災後 の機能回復を迅速に行う必要があり、道路の機能および 道路盛土の修復性を考慮した耐震診断技術および耐震対 策技術の開発が求められている。また、道路盛土は「道 路土工-のり面工・斜面安定工指針」¹⁾によれば、当該盛 土の重要性と復旧の難易度に応じて耐震性能を確保する こととされているが、レベル2地震動に対しても土構造 物である盛土に変形を一切許容しないことは合理的でな いことから、盛土の残留変形量により耐震性能を評価す ることも求められてきている。

このため、本研究は、山岳道路盛土の合理的で経済的 な耐震診断法・耐震対策工の設計法の提案することを目 的に実施するものである。平成20年度は、昨年度に能登 半島地震の盛土の被災事例を基に構築した耐震診断法に ついて、既往の地震における盛土の被災事例を対象にそ の適用性を検討した。また、山岳盛土の動的遠心模型実 験を対象として、安定性照査手法、残留変形解析手法の 適用性を検討した。

2. 山岳道路盛土の耐震診断手法に関する検討

平成 19 年度は、2007 年能登半島地震における被害・

無被害盛土を対象に、盛土崩壊に与える影響を検討する とともに、耐震診断手法として数量化理論により盛土の 崩壊・未崩落を判定する経験式を提案した。平成20年度 は精度の向上を目的に、他の被災事例を加え耐震診断手 法の適用性を検討した。

2.1 数量化理論による分析の概要

既往の地震における被害・無被害盛土を対象として数 量化理論第Ⅱ類を用いて、大規模崩落に及ぼす要因を分 析するとともに、耐震診断手法の検討を行った。

計算の概要

数量化理論では、被災要因の各項目内をその程度また は種別によりいくつかに分類し、それらの項目と被災程 度を相関づけるものである。

n 個の個体について p 個のアイテム(盛土形式、のり 尻の状況など)があり、j 番目のアイテムは k_j 個のカテ ゴリー(盛土形式→片盛土・両盛土など)を持っている とする。この場合、数量化理論で用いる式は、一般に以 下のように表される。

$$\alpha_i = \sum_{j=1}^p \sum_{k=1}^{k_j} \delta_i(jk) x_{jk}$$

 $\delta_i(jk) = \begin{cases} 1 & (カテゴリーkに反応したとき) \\ 0 & (k以外のカテゴリーに反応したとき) \end{cases}$

ここに、 a_i : *i*番目の個体の合成変数、 x_{jk} : カテゴリー スコア、 $\delta_i(jk)$: カテゴリー反応値。 数量化理論第 II 類では、合成変数 $\alpha_i \epsilon$ 、個体が t 個の 群(大規模崩落、未崩落)のいずれかに属するかを判別 する指標に使おうとするものであり、相関比 $\eta^2 \epsilon$ 次式の ように定義し、これを最大とするようにカテゴリースコ ア $x_k \epsilon$ 決定するものである。

$$\eta^{2} = \frac{\sum_{t=1}^{l} \frac{n_{t}}{n} (\overline{\alpha}_{t} - \overline{\alpha})^{2}}{\frac{1}{n} \sum_{i=1}^{n} \alpha_{i}^{2} - \overline{\alpha}^{2}}$$

ここに、 $\overline{\alpha}_t$ 、 $\overline{\alpha}$ は、それぞれ α_i の t 群および全体の平均値。

ここでは、大規模崩落発生の有無に着目し、大規模崩 落を生じた「崩落」と中被害、無被害を含めた「未崩落」 の2つの群に分類して検討を行った。

(2) 検討対象

数量化分析の対象は、既往の地震において被害が生じた区間に存在した盛土の内、以下の条件すべてに該当する盛土とした。

集水地形上の盛土

② 盛土高 10m 以上の盛土

なお、盛土延長の長い箇所、1 箇所の盛土で被害・無 被害に分かれる箇所については、2~3 の盛土として分割 している。表2-1 に検討対象とした盛土の地震毎の内訳 を示す。

			対象件数		
地震名	全数	被害			無効害
		大規模	中被害	小被害	無饭吉
1993年釧路沖地震	52	1	19	20	12
2004年新潟県中越地震	9	2	7	0	0
2007年能登半島地震	57	12	15	8	22

15

46

29

29

147

表-2.1 耐診断法の検討における検討対象

(3)アイテム

2007年新潟県中越沖地震

合計

数量化分析を行うにあたり、アイテムとして既存資料 からデータを得やすいと考えられる盛土高、盛土区分、 盛土形状、のり先勾配、地山勾配、のり尻構造物の有無 を用いることにした。なお、平成19年度の検討では、こ れらに加えて変状履歴をアイテムとしていたが、対象と した地震によっては変状履歴の有無が不明な箇所があっ たため、今回はアイテムから除外することとした。

ここで、盛土区分については、「防災点検の手引き(豪 雨・豪雪等)」²⁾に準じて、「片切・片盛部」、「両盛土(渓 流横過部)」、「両盛土(傾斜地部)」の3つのカテゴリー に分類した。盛土形状については、盛土のり面長 1、道 路延長 L、盛土のり面の鉛直投影面積 S の関係を図-2.1 に示すフローで判断し、4つのカテゴリーに分類することとした。また、図-2.3に示すように、地山勾配は文献 3)にならい盛土両のり尻を結んだ線の勾配として、のり 尻勾配は盛土のり先部の地山勾配でそれぞれ定義した。 *1、L、S*は図-2.2に示すように定義した。 *1/L*は、盛 土形状が細長いほうが盛土側面の摩擦抵抗により壊れに くいことを表すパラメータで、この値が大きいほど安全 となる。*S/(1・L)*は、盛土のり先形状が閉じていると盛 土側面の拘束により崩壊しにくいことを表すパラメータ で、この値が小さいほど安全となる。

2.2 検討結果

表-2.2 に、数量化解析の結果得られた、各カテゴリー のスコア、各アイテムのレンジを示す。カテゴリースコ アが大きいほど崩壊に影響を与える要因であり、レンジ は各アイテムに属するカテゴリースコアの最大値と最小 値の差であり、値が大きいほどそのアイテムの崩壊に与 える影響度が高いことを示している。これより、のり先 勾配、盛土区分、盛土高、盛土形状の危険度、のり先構 造物の有無、地山勾配の順で崩壊に与える影響が大きい ことが分かる。

図-2.4に崩落、未崩落のサンプルスコアの頻度分布を 示す。また、図-2.5は、崩落・未崩落を判別するサンプ ルスコアの区切り位置とその時の各群の的中確率を示し たものである。すなわち、あるサンプルスコアを区切り 位置とした場合、崩落についてはその値以上の累積頻度 を、未崩落についてはその値以下の累積頻度を示してい る。

これより、崩落・未崩落の閾値として1程度を用いる と、崩落と未崩落の的中率は85%程度となる。今後はさ らに他の被災事例を加え、特に盛土材料の影響等につい ても検討する必要がある。



図-2.1 盛土形状の判定フロー

23

57





図-2.3 地山勾配 (ϕ_0) とのり先勾配 (ϕ_t) の定義



表-2.2 被害の有無に関する分析結果







図-2.5 各群の的中確率

3. 盛土の耐震性評価手法の検討

レベル2 地震動に対しては、土構造物である盛土に変 形を一切許容しないことは合理的でないことから、盛土 の残留変形量により耐震性能を評価することが求められ てきている。そこで、ここでは、過年度に実施した動的 遠心模型実験結果を対象に、円弧すべり法による安定計 算および Newmark 法による残留変形解析の山岳道路盛 土の耐震性能評価手法としての適用性を検討した。

3.1 検討方法

(1) 解析モデル

解析は、過年度に実施した浸透水の作用を受ける傾斜 地盤上の盛土の動的遠心模型実験を対象とした。実験模 型は、石膏で作成した傾斜した地山上に、盛土を構築し たもので、ケースにより、盛土の締固め度、のり尻ドレー ンの長さ、盛土背後の浸透水位、盛土高、基礎地盤の液 状化の有無、盛土材料を変化させている。実験では、50G あるいは75Gの遠心場において盛土背後の地山から盛土 内に間隙流体を浸透させた後、加振を行っている。解析 ケースを表-3.1、解析モデルの例を図-3.1に示す。なお、 図表中の数値は、重力場換算した値を用いることとする。 本解析では、表層すべりを考慮せず、実験での崩壊モー ドに合わせて盛土天端を通る円弧すべり面を想定した。 (2) 解析条件

解析で用いた盛土材の強度定数を表-3.2 に示す。表中 の c、φ は圧密排水三軸圧縮試験(CD 試験)の結果を用 いた。なお、江戸崎砂_No.1 の締固め度 82%では、CD 試験を実施していないため、締固め度 85%、90%の結果 から直線近似により求めた値を用いた(図-3.2)。

各盛土材のCD試験の応力--ひずみ曲線を図-3.3に示す。同図において、今回用いた盛土材のせん断挙動には

明瞭なピークが見られなかった。そのため、本解析では 残留強度時の c、φは考慮しないこととする。また、加 振直前の浸透水位に対する間隙水圧を考慮し、浸透水面 より上層を湿潤重量、下層を飽和重量として計算した。

Newmark 法による残留変形解析で用いた入力地震動 は動的遠心模型実験と同じ波形を用いた。入力地震動波 形を図-3.4に示す。



表-3.1 解析ケース









図-3.1 解析モデルの例 (Case06_1~Case06_8)

表-3.2 各盛土材の強度定数

Dc (%)	φ(度)	c (kN/m ²)	RL20
90	35.7	2.5	0.16
85	33.9	1.1	0.13
82	32.8	0.26	-
82	32.6	2.5	0.11
82	31.9	0.2	0.00
	90 85 82 82 82 82	De (%) \$\$ (\$\$ (\$\$ (\$\$ (\$ \$\$) \$) 90 35.7 85 33.9 82 32.8 82 32.6 82 31.9	DC (%) ψ ()gg/ C (k(N/m)) 90 35.7 2.5 85 33.9 1.1 82 32.8 0.26 82 32.6 2.5 82 31.9 0.2



図-3.2 江戸崎砂_No.1 における締固め度と c、 φの関係



図-3.3 CD 試験による応力-ひずみ曲線



図-3.4 入力地震動波形

3.2 検討結果

円弧すべり法および Newmark 法による解析結果を表 -3.3 および図-3.5~図-3.8 に示す。ここで、表中ののり 尻水位比はのり尻部の浸透水位を盛土厚で除したもので ある。

	締固め度	実験結果		解析結果		
CASE	Dc (%)	のり尻水位比	のり肩沈下量 (m)	安全率	のり肩沈下量 (m)	
06_1	90	0.81	0.25	1.22	1.80	
06_2	85	0.79	0.55	1.13	2.92	
06_6	82	0.67	5.95	1.01	204.59	
06_8	82	0.29	2.60	1.18	2.06	
06_9	82	0.12	1.05	1.31	1.04	
07_1-4	82	1.00	2.09	1.11	1.65	
07_2	82	0.01	1.35	1.22	0.66	
07_3	82	0.28	16.69	1.10	3.86	
07_5	82	0.78	5.71	0.98	155.81	
07_6	82	0.22	3.26	1.21	1.18	
07_9	82	0.70	0.48	0.99	113.48	

表-3.3 解析結果一覧

(1) 常時の円弧すべり安全率と実験による沈下量の関係

図-3.5 は常時の円弧すべり面を仮定した安定計算に よる安全率と模型実験ののり肩沈下量の関係を示してい る。図中では、盛土高15mで基礎地盤の液状化が生じな いケースを"基本モデル"と称している。締固め度82% のケースを比較すると、のり尻付近の浸透水位が高く、 安全率が低くなるにつれ、のり肩沈下量が大きくなる傾 向が見られる。締固め度85%、90%では、同程度の安全 率の締固め度 82% (Case06 8) と比べると、のり肩沈下 量は小さくなっている。なお、盛土背後の浸透水位を低 下させた Case07 1-4 は、Case06_8 と同程度ののり肩沈下 量および安全率となっているが、のり尻部の水平変位量 においては約2倍の変形量となっている。高盛土モデル、 液状化モデルも同様に浸透水位が高く安全率が低いとの り肩沈下量は大きくなった。しかし、盛土材が粘性土で ある Case07 9 では、江戸崎砂の Case06 6 と同程度の安 全率となっているが、盛土の沈下量は 0.48m と小さく なった。また今回の実験の範囲では、基礎地盤が健全な 地盤である場合、安全率が 1.2 以上を確保していれば大 規模な崩壊には至らない結果となった。

(2) Newmark 法による残留変位量と実験によるのり肩 沈下量の関係

図-3.6 は Newmark 法による地震時の滑動変位量から 求まるのり肩部の沈下量と模型実験ののり肩沈下量の関 係を示している。盛土高 15m で基礎地盤の液状化が生じ ない基本モデルにおいて、締固め度 82%で盛土内の浸透 水を低下させた Case06_8、06_9、07_1-4 では実験値と解 析値で近い値となったが、浸透水位が高い Case06_6 では 解析値が大きな値となっている。また、締固め度が高い Case06_1、06_2 でも実験値よりも解析値が大きな値と なった。一方、盛土高 30m の高盛土のケースでは、浸透 水位が低い Case07_2 は実験値と解析値は近い値となっ ているが、浸透水位が高い Case07_3 では実験値のほうが 大きな値となった。また基礎地盤が液状化するケースで は浸透水位が低いと実験値が大きくなり、浸透水位が高 いと解析値が大きくなった。なお粘性土モデルは浸透水 位が高いケースであり、基本モデルと同様に実験値に対 して解析値は大きな値となった。



図-3.5 常時の円弧すべり安全率と実験による沈下量の 関係



図-3.6 沈下量の Newmark 法による解析値と実験値の関係

(2) 締固め度と沈下量の関係

図-3.7 は盛土高 15mのケースにおける浸透水位の高 い Case06_1、06_2、06_6を対象として、締固め度とのり 肩沈下量の解析値と実験値の関係を示している。これら より、実験結果および Newmark 法による解析結果とも締 固め度が低いほど、残留沈下量が大きくなり傾向を示し ていることが分かる。ただし、(2)で述べたように、浸 透水位が高い場合には、実験値よりも解析値のほうが大 きくなる傾向が見られる。



図-3.7 締固め度と沈下量の関係

(4)のり尻水位比と沈下量の関係

図-3.8 は盛土のり尻水位比と実験および解析による のり肩沈下量との関係を示している。解析結果と実験値 とも、浸透水位が高いほど、盛土の沈下量が大きくなる 傾向を示しており、解析結果は盛土の残留沈下量に与え る浸透水位の影響を定性的には表現しているといえる。 ただし、締固め度が低くのり尻水位が高くなるほど解析 による滑動変位量は大きくなっており、実験値と解析値 の差が大きくなっている。これらの原因として、盛土材 のパラメータとして今回の解析では CD 試験による c、 φ および加振直前の間隙水圧を用いているが、対象とした 盛土の挙動は、地震動の作用に伴う繰返し荷重による過 剰間隙水圧の発生およびそれに伴う盛土材の強度低下の 程度に依存するためであると考えられる。



図-3.8 のり尻水位比と実験値、解析値の関係

4. まとめ

昨年度に能登半島地震の盛土の被災事例を基に構築した耐震診断法について、既往の地震における盛土の被災 事例を対象にその適用性を検討した。また、山岳盛土の 動的遠心模型実験を対象として、安定性照査手法、残留 変形解析手法の適用性を検討した。結果をまとめると以下のとおりである。

(1) 山岳道路盛土の耐震診断手法に関する検討

- ①のり先勾配、盛土高、盛土形状の危険度、盛土区分、 地山勾配が盛土の崩壊に与える影響が大きいことを 確認した。
- ②既往の地震における盛土の被災事例に基づいた数量化 理論による経験式により、盛土の崩壊・未崩落事例を 85%程度の確率で判別することができた。
- ③今後は他の被災事例を加え、精度の向上を図る必要が ある。

(2) 盛土の耐震性評価手法に関する検討

動的遠心模型実験の結果を対象に、円弧すべり面を仮 定した安定計算および Newmark 法による残留変形量解 析の適用性について検討した結果、以下の知見を得られ た。

④常時における円弧すべり法による安定計算において、

- 浸透水位を考慮した盛土の安全率が 1.2 以上を確保し ていれば、大規模な崩壊は生じない可能性があること を確認した。
- (⑤各手法における安全率、滑動変位量とも盛土の残留沈 下量に及ぼす浸透水位、締固め度の違いの影響は概ね 定性的に考慮することができることが分かった。ただ し、浸透水位が高いほど、締固め度が高いほど実験結 果と比較して解析結果は安全側の評価となった。一方 で、浸透水位が高い高盛土および基礎地盤が液状化地 盤である場合には、解析結果は実験結果より小さい評 価となった。これらの原因として、盛土材のパラメー タとして今回の解析では CD 試験による c、φ および 加振直前の間隙水圧を用いているが、対象とした盛土 の挙動は、地震動の作用に伴う繰返し荷重による過剰 間隙水圧の発生およびそれに伴う盛土材の強度低下の 程度に依存するためであると考えられる。

参考文献

- 日本道路協会:「道路土工ーのり面斜面安定工指針」、 1999.
- 2)道路保全センター:「防災点検の手引き(豪雨・豪雪等)」、 2007.
- 3)道路保全センター:「平成 8 年度道路防災総点検要領 (地震)」、1996.

SEISMIC RETROFITS FOR ROAD EMBANKMENTS ON MOUNTAIN SIDE

Abstract: Purpose of this study is to develop seismic retrofits for road embankments on mountain side under strong earthquake motions. In the third fiscal year of the study, a simplified method to assess the seismic stability of road embankment was developed based on case histories of road embankments damaged by past earthquakes. And also a series of dynamic centrifuge test on road embankments on a stiff base slope were simulated by the residual displacements analyses of embankments using Newmark method. The residual displacements of embankment predicted by the analyses showed a good agreement with centrifuge test results.

Key words : road embankments, earthquake, centrifuge model tests